

上尾市学校施設更新計画について

資料

1

【説明・質疑応答の予定】

- ① 上尾市学校施設更新計画基本計画について
 - ・説明、質疑応答
- ② 上尾市学校施設更新計画実施計画について
 - ・説明、質疑応答
- ③ 上尾市立大石南中学校再編検討協議会について
 - ・説明、質疑応答

2

○検討協議会の設置の経緯

- ・令和5年3月に改定した「上尾市学校施設更新計画基本計画」

子供たちの学びに望ましい学校規模の維持のため、
教科担任の配置が困難となる8学級以下（特別支援学級を含まない）
の状態が5年以上継続することが見込まれた場合に、
教育的な影響の改善を図るために、地域の実情を勘案しながら
統廃合を含めた**学校の再編について検討**を開始すること。

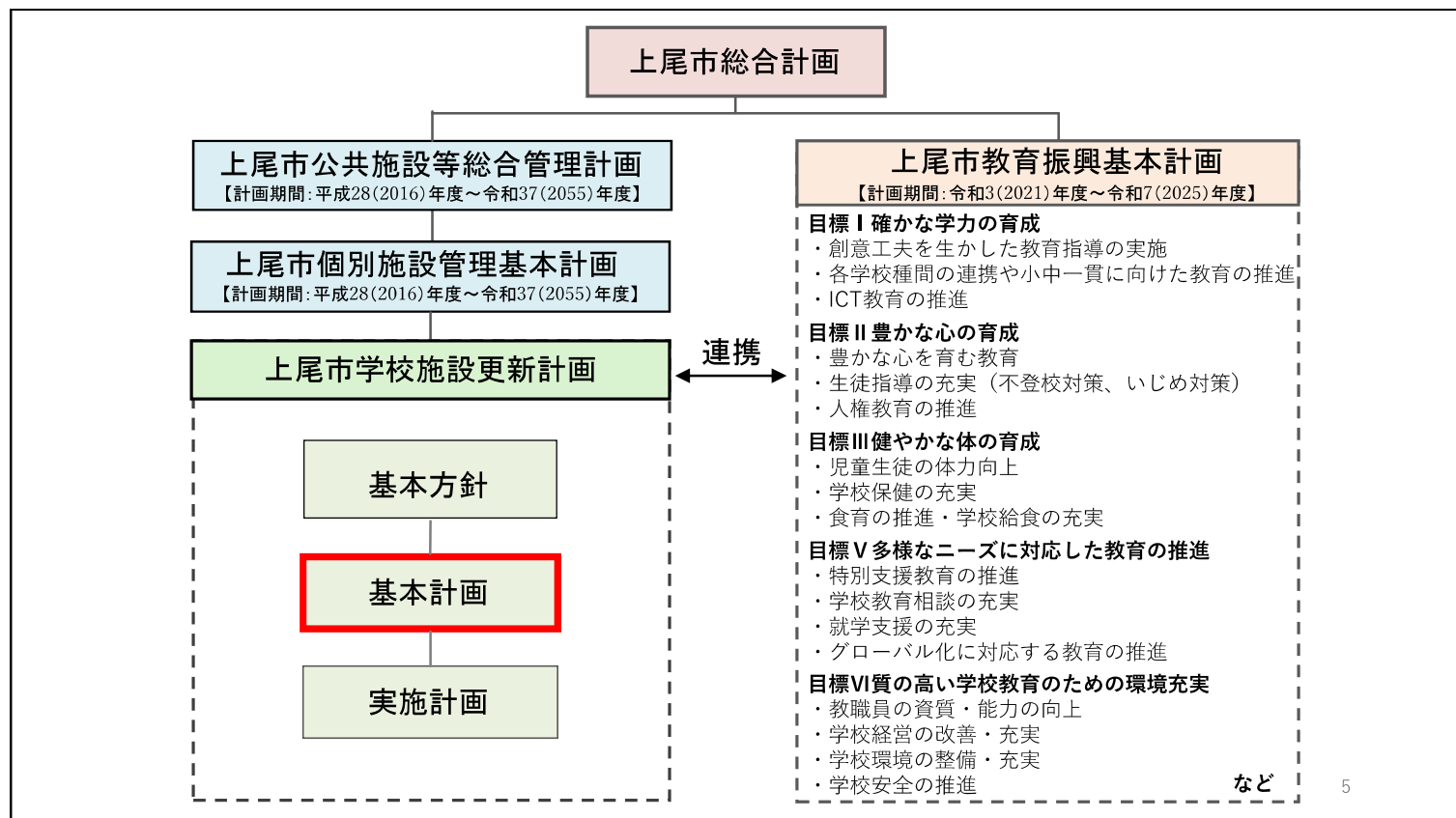


【子供たちの学びに望ましい学校規模】

小学校	12 学級以上 18 学級以下
中学校	

1校あたりの学級数（特別支援学級を含まない）

上尾市学校施設更新計画 基本計画 （令和5年3月改定）

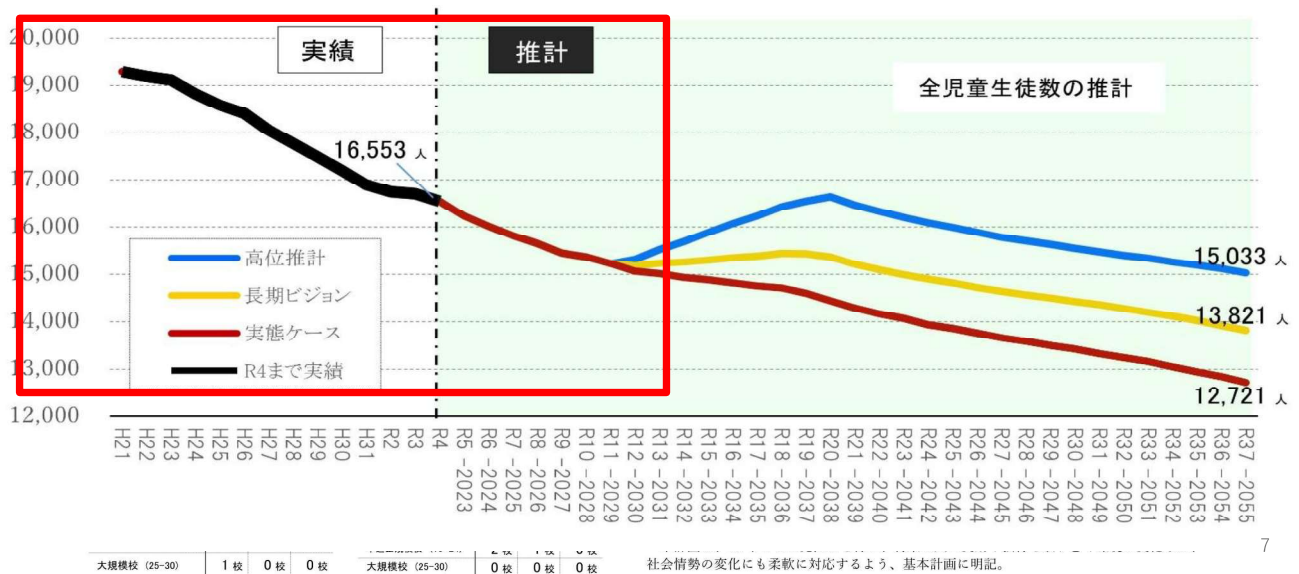


基本計画 概要説明動画



児童生徒数の推計

児童生徒数の推計は、実態ケースでの推計（合計特殊出生率約 1.26）、上尾市地域創生長期ビジョン推計と整合させた推計（同約 1.36）、合計特殊出生率が高位で推移した推計（同約 1.46）の 3 パターンで推計。全体としては減少傾向であるが、学校区によっては横ばいで推移する学校も推計されている。



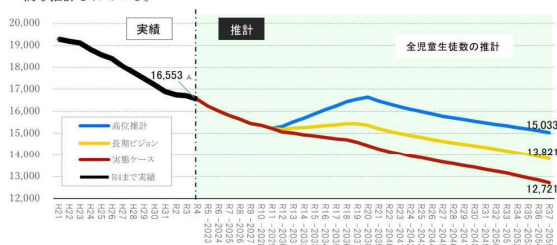
上尾市学校施設更新計画 基本計画 概要

基本計画見直し の Point

- 経費 35 % 削減の枠に捉われない 基本計画へ見直し
- 教育的観点の主眼 としての基本計画へ見直し
- 児童生徒数については、実態に即した推計 の採用（学校区毎の推計も掲載）
- 市民、保護者、児童生徒へのアンケートの実施のほか、ワークショップの開催など、幅広く聴取した意見を踏まえた 見直し
- 将来の人口変動等にも柔軟に対応するよう 計画見直しの時期 の明記

児童生徒数の推計

児童生徒数の推計は、実態ケースでの推計（合計特殊出生率約 1.26）、上尾市地域創生長期ビジョン推計と整合させた推計（同約 1.36）、合計特殊出生率が高位で推移した推計（同約 1.46）の 3 パターンで推計。全体としては減少傾向であるが、学校区によっては横ばいで推移する学校も推計されている。



学校規模の推計

一部の学校において学級数の増加が見られるものの、全体としては、児童生徒数の減少による小規模化の傾向にあるが、学校間では学級数の減少率の幅に格差が広がる結果が推計されている。

小学校				中学校			
小規模校 (6-11 学級)	R4	R20	R37	小規模校 (3-8 学級)	R4	R20	R37
小規模校 (6-11 学級)	6 校	5 校	6 校	小規模校 (3-8 学級)	1 校	1 校	3 校
適正規模校 (12-18)	11 校	14 校	15 校	適正規模校 (9-11)	3 校	3 校	2 校
適正規模校 (12-18)	5 校	6 校	6 校	適正規模校 (12-18)	5 校	6 校	6 校
適正規模校 (19-24)	4 校	3 校	1 校	適正規模校 (19-24)	2 校	1 校	0 校
大規模校 (25-30)	1 校	0 校	0 校	大規模校 (25-30)	0 校	0 校	0 校

計画のコンセプト

持続可能な教育環境づくり

方向性 1 新しい時代の学びにふさわしい学校づくり（教育環境の整備方針）

「安全・安心」、「新しい学び」、「地域」、「快適」をキーワードに、学校施設の在り方を示し、未来の子供たちのための学校施設の更新を進め、地域のシンボルとなる「魅力あふれる学校」の整備 ➤ 教育的効果の向上、シティセーブル・定住促進の核

- 【安全・安心】
 - ・目標耐用年数未満に劣化状況の調査を実施し、延命利用又は建替の検討開始。
 - ・学校を利用するすべての市民の安全を確保。
- 【新しい学び】
 - ・変化に対応する柔軟性、可変性のある施設、多様な学習環境を展開できる教室空間の検討。
 - ・小中一貫教育を見据えた環境整備。
- 【地域】
 - ・学校と地域が連携・協働していくための空間、地域コミュニティの拠点となる施設の複合化の検討。
- 【快適】
 - ・空調設備の充実、学校を利用するすべての人に配慮した環境整備。

方向性 2 子供たちの学びに望ましい学校規模の維持（学校規模の適正化方針）

- 子供たちの学びに望ましい学校規模
 - 小学校 12 学級以上 18 学級以下
 - 中学校 12 学級以上 18 学級以下
- 学校再編検討のタイミング
 - 小学校は全ての学年で 1 学級編制の状態が、また、中学校は 8 学級以下の状態が 5 年以上継続することが見込まれる場合、統廃合を含めた学校の再編の検討を開始。
 - 学校の再編に当たっては、保護者や地域住民との対話を通じて合意形成を図る協議の実施。

方向性 3 計画的・効率的な学校施設の更新（学校施設の更新方針）

- 【耐用年数の延長】
 - 安全性が確認できた建物の改築時期や財政負担の平準化
 - 延長に際して長寿命化工事を必須とせず、必要な維持管理を継続し、更新費用を確保
 - 【施設の複合化】
 - 児童生徒数の減少による余裕スペースの発生を念頭に、社会教育施設等と施設一部を複合化
 - 児童生徒への様々な教育的効果の向上
 - 【経費の削減】
 - ・仮設校舎を建設しない建替計画や校舎の集約化など、最小の経費による効率的な施設更新
 - ・教育的効果の最大化を目指す特別教室等の学校施設の共有化
- 将来の世代に過度な負担を先送りしない持続可能な財政運営

計画見直しの時期

本計画は、10 年ごとに見直しを行い、将来の人口変動や教育を取り巻く環境の変化など、社会情勢の変化にも柔軟に対応するよう、基本計画に明記。

持続可能な教育環境づくり

方向性1 新しい時代の学びにふさわしい学校づくり（教育環境の整備方針）

「安全・安心」、「新しい学び」、「地域」、「快適」をキーワードに、学校施設の在り方を示し、未来の子供たちのための学校施設の更新を進め、地域のシンボルとなる「魅力あふれる学校」の整備 ➤ **教育的効果の向上、シティセールス・定住促進の核**

【安全・安心】

- ・目標耐用年到来前に劣化状況の調査を実施し、延命利用又は建替の検討開始。
- ・学校を利用するすべての市民の安全を確保。

【新しい学び】

- ・変化に対応する柔軟性、可変性のある施設、多様な学習環境を展開できる教室空間の検討。
- ・小中一貫教育を見据えた環境整備。

【地域】

- ・学校と地域が連携・協働していくための空間、地域コミュニティの拠点となる施設の複合化の検討。

【快適】

- ・空調設備の充実、学校を利用するすべての人に配慮した環境整備。

方向性2 子供たちの学びに望ましい学校規模の維持（学校規模の適正化方針）

○ 子供たちの学びに望ましい学校規模

小学校	12 学級以上 18 学級以下
中学校	

1校あたりの学級数（特別支援学級を含まない）

左記に該当しない規模の学校は、現状の児童生徒数の下での教育的課題等について分析し、将来における児童生徒数の動向等を見据えながら、適宜、対応する。

○ 学校再編検討のタイミング

小学校は全ての学年で1学級編制の状態が、また、中学校は8学級以下の状態が5年以上継続することが見込まれる場合、統廃合を含めた学校の再編の検討を開始。

学校の再編に当たっては、保護者や地域住民との対話を通じて合意形成を図る協議の実施。

方向性3 計画的・効率的な学校施設の更新（学校施設の更新方針）

耐用年数の延長

安全性が確認できた建物の目標耐用年数の延長

改築時期や財政負担の平準化

延長に際して長寿命化工事を必須とせず、必要な維持管理を継続し、更新費用を確保

施設の複合化

児童生徒数の減少による余裕スペースの発生を念頭に、社会教育施設等と施設一部を複合化

児童生徒への様々な教育的効果の向上

経費の削減

- ・仮設校舎を建設しない建替計画や校舎の集約化など、最小の経費による効率的な施設更新
- ・教育的効果の最大化を目指した特別教室等の学校施設の共有化

将来の世代に過度な負担を先送りしない持続可能な行財政運営

方向性1 新しい時代の学びにふさわしい学校づくり（教育環境の整備方針）

「安全・安心」、「新しい学び」、「地域」、「快適」をキーワードに、学校施設の在り方を示し、未来の子供たちのための学校施設の更新を進め、地域のシンボルとなる「魅力あふれる学校」の整備 ➤ **教育的効果の向上、シティセールス・定住促進の核**

【安全・安心】

- ・目標耐用年到来前に劣化状況の調査を実施し、延命利用又は建替の検討開始。
- ・学校を利用するすべての市民の安全を確保。

【新しい学び】

- ・変化に対応する柔軟性、可変性のある施設、多様な学習環境を展開できる教室空間の検討。
- ・小中一貫教育を見据えた環境整備。

【地域】

- ・学校と地域が連携・協働していくための空間、地域コミュニティの拠点となる施設の複合化の検討。

【快適】

- ・空調設備の充実、学校を利用するすべての人に配慮した環境整備。

子供たちが「学校に行きたい！」と思う
最先端の技術 やトレンド を採用した **魅力あふれる学校** を創る

方向性 2 子供たちの学びに望ましい学校規模の維持（学校規模の適正化方針）

○ 子供たちの学びに望ましい学校規模

小学校	12 学級以上 18 学級以下
中学校	

1 校あたりの学級数（特別支援学級を含まない）

左記に該当しない規模の学校は、現状の児童生徒数の下での教育的課題等について分析し、将来における児童生徒数の動向等を見据えながら、適宜、対応する。

○ 学校再編検討のタイミング

小学校は全ての学年で 1 学級編制の状態が、また、中学校は8 学級以下の状態が 5 年以上継続することが見込まれる場合、統廃合を含めた学校の再編の検討を開始。

学校の再編に当たっては、保護者や地域住民との対話を通じて合意形成を図る協議の実施。

11

方向性 3 計画的・効率的な学校施設の更新（学校施設の更新方針）

耐用年数の延長

安全性が確認できた建物の
目標耐用年数の延長

▶ 改築時期や
財政負担の平準化

延長に際して長寿命化工事を必須とせず、必要な維持
管理を継続し、更新費用を確保

施設の複合化

児童生徒数の減少による余裕ス
ペースの発生を念頭に、社会教
育施設等と施設一部を複合化

▶ 児童生徒への様々な
教育的効果の向上

経費の削減

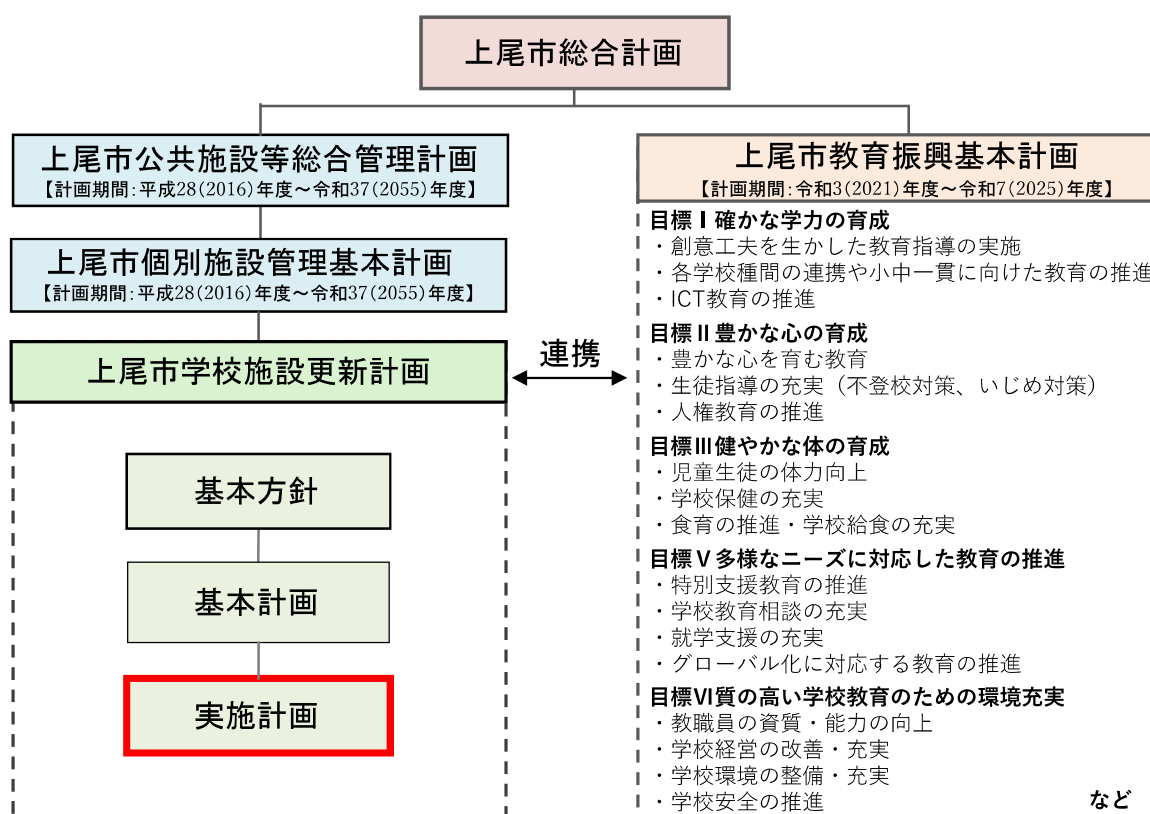
- ・ 仮設校舎を建設しない建替計画や校舎の集約化など、最小の経費による効率的な施設更新
- ・ 教育的効果の最大化を目指した特別教室等の学校施設の共有化

▼
将来の世代に過度な負担を先送りしない
持続可能な行財政運営

12

上尾市学校施設更新計画 実施計画 (令和6年3月)

13



14

実施計画 とは

基本計画で定めた小・中学校の施設更新の基本的考え方の下、
計画的な **施設更新の実施手法・実施行程** を定める計画

基本計画に示した
3つの方向性に沿って
実施手法を整理

直近5年間の
学校毎・校舎毎の取組を明示



15

方向性 1 新しい時代の学びにふさわしい学校づくり (教育環境の整備方針)

方向性 2 子供たちの学びに望ましい学校規模の維持 (学校規模の適正化方針)

方向性 3 計画的・効率的な学校施設の更新 (学校施設の更新方針)

16

方向性 1 新しい時代の学びにふさわしい学校づくり （教育環境の整備方針）

- 「安心安全」「新しい学びへの対応」などを実現する **学校施設の更新は、教育効果や市財政への影響を勘案し、最適な時期に実施**
- 学校施設の更新を行う際には、**学校運営協議会や児童生徒、教員等の意見を踏えながら検討**
- 小・中学校が隣接する学校の更新を行う際には、施設を共有化し教育的効果の最大化を目指して、**小中一貫教育の充実のための校舎を一体化させた学校の建設に向けての取組を推進**



17

方向性 2 子供たちの学びに望ましい学校規模の維持 （学校規模の適正化方針）

- 学校再編の検討にあたっては、**検討対象校の単位で検討協議会を設ける** など、**保護者や地域住民との対話を通じて合意形成を図ること**
- 検討対象校においては、適正規模化の手法である「通学区域の調整」及び「統合」を効果的に組み合わせるなど、**学校や地域の実情を踏まえた最適な方法を検討**するとともに、必要に応じて通学手段の見直しも検討

学校再編検討協議会
学校再編の検討

上尾市立小・中学校
通学区域審議会
学校再編案の審議

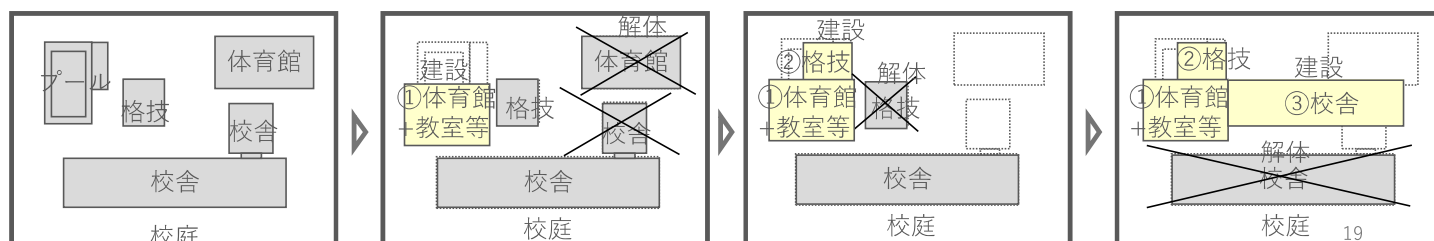
上尾市教育委員会
学校再編案の
協議・決定

18

方向性 3 計画的・効率的な学校施設の更新 (学校施設の更新方針)

- **仮設校舎を建設しない効率的な建替えを原則**とするが、建替えの際には、工事区域と児童生徒の活動区域を明確に区分けして、**児童生徒の安全安心な学校生活を確保しながら計画的に施工**
- 施設更新は、**最適な施設配置**となるよう、校舎全体の耐用年数を勘案しながら、既存施設の延命利用や更新時期を前倒しすることも検討

【仮設校舎を建設しない建て替えのイメージ】



5年間の行程を明示

学校敷地内にある全ての建物の建替えについて検討

学校全体 の取組み	更新の方向性		期中の取組み概要		取組み	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	効率的・効果的な 施設整備を行う		更新 (建替え)		事業計画 実施	事業計画 → 全体設計				
校舎単位 の取組み	校舎名	構造	目標耐用年 到来年度	最長構 造的耐	取組み	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)
	〇〇校舎東	RC	20〇〇	20〇〇	維持管理					
	〇〇校舎西	RC	20〇〇	20〇〇	維持管理					
	体育館	RC+S	20〇〇	20〇〇	設計、工事				個別設計	工事
校舎単位 の取組み	武道場	S	20〇〇	20〇〇	設計					個別設計

各校舎の耐用年数に合わせて工事を実施

学校再編の検討対象校

尾山台小学校 ・ 平方北小学校 ・ 大石南中学校

〔 小学校 〕 全ての学年で 1 学級（特別支援学級を含まない）の状態が5年以上継続することが見込まれる学校

〔 中学校 〕 8学級以下（特別支援学級を含まない）の状態が5年以上継続することが見込まれる学校



学校再編検討協議会を設置し、保護者、地域住民との対話を通じて、学校規模の適正化に向けた検討を実施

2026年 から
再編の協議

30	学校全体の取組み	更新の方向性		期中の取組み概要		取組み	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
		児童生徒数減少のため、学校再編を検討		再編		再編の協議			再編の協議		
大石南中学校	校舎単位の取組み	校舎名	構造	目標耐用年 到来年度	最長構造的耐用年	取組み	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)
		体育館	RC+S	2031	2036	維持管理					
		管理・北校舎	RC	2036	2056	維持管理					
		東校舎	RC	2036	2056	維持管理					
		給食室	RC	2036	2056	維持管理					
		南校舎東	RC	2037	2057	維持管理					
		南校舎西（新耐）	RC	2041	2061	維持管理					
		格技場（新耐）	S	2045	2050	維持管理					

5 大石小学校	学校全体の取組み	更新の方向性		期中の取組み概要		取組み	2024(R 6)	2025(R 7)	2026(R 8)	2027(R 9)	2028(R10)
		効率的・効果的な施設整備を行う		保全 (維持管理)		維持管理					
	校舎単位の取組み	校舎名	構造	目標耐用年 到来年度	最長構造 耐用年	取組み	2024(R 6)	2025(R 7)	2026(R 8)	2027(R 9)	2028(R10)
		管理・南校舎	RC	2029	2049	維持管理					
		体育館	RC+S	2030	2035	維持管理					
		北校舎	RC	2031	2051	維持管理					
		給食室（新耐）	RC	2059	2079	維持管理					

学校名	第1期 R 6 ～ R 10 (2024 ～ 2028)	第2期 R 11 ～ R 15 (2029 ～ 2033)	第3期 R 16 ～ R 20 (2034 ～ 2038)	第4期 R 21 ～ R 25 (2039 ～ 2043)	第5期 R 26 ～ R 30 (2044 ～ 2048)	第6期 R 31 ～ R 35 (2049 ～ 2053)	第7期 R 36 ～ (2054 ～)
1 上尾小学校	事業計画						
2 中央小学校	事業計画						
3 大谷小学校		事業計画					
4 平方小学校		事業計画					
5 大石小学校							
6 原市小学校	事業計画						
7 上平小学校							
8 富士見小学校							
9 尾山台小学校							
10 東小学校	事業計画						
11 大石南小学校							
12 平方東小学校	事業計画						
13 原市南小学校							
14 鴨川小学校							
15 芝川小学校							
16 瓦葺小学校							
17 今泉小学校	事業計画						

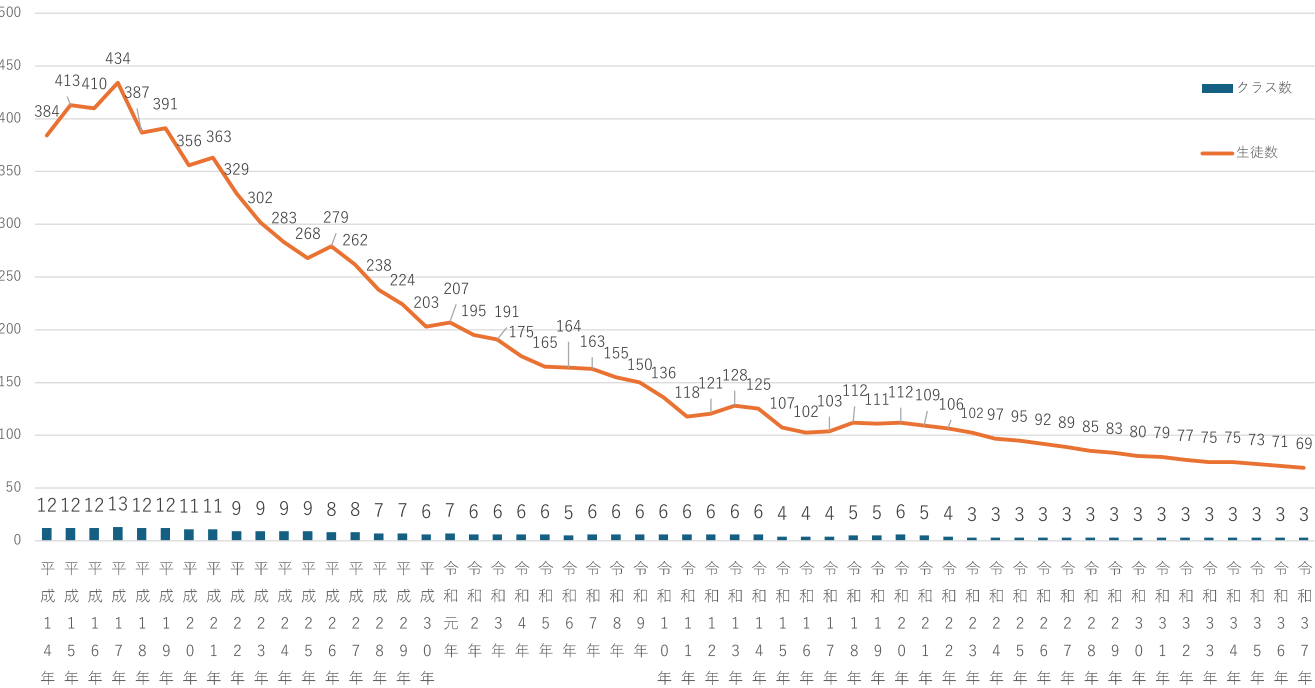
実施計画書
15ページに掲載

大石南中学校再編検討協議会の役割

令和8年度のスケジュール

大石南中学校の生徒数・学級数の推移

※R8以前は5/1時点の実数
※R9～14は推計データ（R8作成）
※R15以降は推計データ（R4作成）



教員配置の仕組み

•基礎定数

学校の学級数に応じて自動的に配置される人員。県が教員を配置する。

•加配定数

基礎定数とは別に、特別な要件に該当する場合に県に申請することで配置される人員。県が加配として認めた人数だけ教員を配置する。



毎年同じ学校に安定した加配がつくとは限らないため、ある程度の学級数を確保し、基礎定数を増やす必要がある。

大石南中学校の現状の教員配置（6学級）

単元名	国語	社会	数学	理科	英語	保健体育	音楽	美術	技術家庭	計
週の授業時数	22	20	22	22	24	18	6.6	6.6	10	151.2
基礎定数	2	1	1	1	2	1	1	1	0	10
加配定数	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3
1人当たりの受持授業時数	11	10	11	11	12	9	6.6	6.6	5	

- 加配定数を3人分配置しているが、1学年1人の配置ではなく複数の学年の授業を受け持つため授業準備の負担がある。
- 特別支援学級の教員が保健体育、技術家庭科の授業を掛け持ちしている。

基礎定数のみの配置例（6 学級）

単元名	国語	社会	数学	理科	英語	保健 体育	音楽	美術	技術 家庭	計
週の授業時数	22	20	22	22	24	18	6.6	6.6	10	151.2
教員数	1	1	1	1	2	1	1	1	1	10
1人当たりの 受持授業時数	22	20	22	22	12	18	6.6	6.6	10	

- 国語、社会、数学、理科、保健体育において、週の受け持ち授業時数が20前後かつ、担当教員1名で3学年の授業準備が必要なため、かなりの負担となる。
- 技術・家庭の両方を1人でできる人員が必要になる。

18 学級（適正規模）の教員配置（例）

単元名	国語	社会	数学	理科	英語	保健 体育	音楽	美術	技術 家庭	計
週の授業時数	66	60	66	66	72	54	19.7	19.7	30	453.6
教員数	4	3	4	4	4	4	1	1	2	27
1人当たりの 受持授業時数	16.5	20	16.5	16.5	18	13.5	19.7	19.7	15	

- 基礎定数のみで配置が可能。
- 主要科目については、1 学年 1 人以上配置できるため、テストの作成が1 学年分で済む。
- 教員数も多いため、授業以外の業務を分担することができる。

○検討協議会の役割

子供たちの学びに望ましい学校規模を実現するため、
大石南中学校の**学校再編を協議**し、その内容を**取りまとめる**こと。



31

○検討協議会の役割

学校再編検討協議会
学校再編の検討

**上尾市立小・中学校
通学区域審議会**
学校再編案の審議

上尾市教育委員会
学校再編案の
協議・決定



32

今年度の年間スケジュールについて（案）

	日程	協議内容
第1回	7月30日 15：00～	・基本計画、実施計画等の説明 ・年間スケジュールの確認
第2回	10月初旬頃 (情報提供)	・子供たちの望ましい学校規模について ・教育環境に関するアンケート調査の結果報告
第3回	12月中旬頃 (各論協議)	・学校の再編について各論協議
第4回	2月末頃 (各論協議)	同上